

証券コード 8473
2019年6月6日

株 主 各 位

東京都港区六本木一丁目6番1号
SBIホールディングス株式会社
代表取締役社長 北尾吉孝

第21期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第21期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら、後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、2019年6月26日（水曜日）当社営業時間の終了時（午後5時45分）までに、議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

【書面による議決権の行使】

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

【インターネットによる議決権の行使】

45頁の「インターネットによる議決権行使のご案内」をご参照のうえ、上記の行使期限までに議決権をご行使ください。

敬 具

記

1. 日 時 2019年6月27日（木曜日）午前10時
 2. 場 所 東京都港区虎ノ門二丁目10番4号
ホテルオークラ東京 別館地下2階 「アスコットホール」
 3. 目的事項
報告事項
 1. 第21期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第21期計算書類報告の件
- 決議事項
- 第1号議案 取締役12名選任の件
 - 第2号議案 補欠監査役1名選任の件
 - 第3号議案 取締役に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬決定の件

以 上

- ◎当日ご出席の際は、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。
- ◎代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主様1名を代理人として株主総会にご出席いただけます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。
- ◎本招集ご通知に添付すべき書類のうち、事業報告の「新株予約権等の状況」、「会計監査人の状況」、「業務の適正を確保するための体制」及び「業務の適正を確保するための体制の運用状況」、連結計算書類の「連結持分変動計算書」及び「連結注記表」、計算書類の「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載していません。
従いまして、本招集ご通知の添付書類は、監査報告書を作成するに際して、監査役及び会計監査人が監査をした対象の一部であります。
- ◎株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正事項が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイトにおいて、修正後の事項を掲載させていただきます。
- ◎資源使用量節減のため、本定時株主総会終了後の決議通知等の発送を行わず、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただく予定ですので、ご理解のほどお願い申し上げます。

当社ウェブサイト (<http://www.sbigroup.co.jp/investors/index.html>)

経営近況報告会開催のご案内

当日は本定時株主総会終了後、同会場にて、経営近況報告会を開催いたしますのでご案内申し上げます。

当会は本定時株主総会とは別に、当企業グループの事業活動内容のご紹介や、今後の展望についてのご説明をさせていただくものです。また、株主の皆様からの疑問点やご質問にもお答えしたいと存じます。

ご多忙の折、貴重なお時間をいただき恐縮ではございますが、この機会を通じまして当企業グループへのご理解を深めていただくための一助となればと存じますので、ぜひとも本定時株主総会に引き続き、ご出席賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

(添付書類)**事業報告**

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

I. 当企業グループの現況**1. 当連結会計年度の事業の状況****(1) 事業の経過及びその成果**

当連結会計年度における我が国経済は、輸出や生産の一部で弱さを見せつつも、堅調な内需に支えられた企業収益や雇用・所得環境が改善傾向にあり、政府支出による下支えと極めて緩和的な金融環境のもと、景気は緩やかに回復しました。その一方で、米国の金融政策に対する不確実性や国際的に深刻化する通商問題への懸念などから、先行きに不透明感が残る状況となっています。

投資・証券関連事業に大きな影響を与える国内外の株式市場は、米国の通商政策を巡る根強い警戒感や新興国通貨の急落による為替市場のボラティリティ上昇など、海外情勢を材料とした動きが目立ちました。国内においては、9月末には米国と中国との貿易摩擦が激化することへの過度の警戒感が後退したこと等を受け、日経平均株価は大幅に上昇し、前場で24,202円をつけ、26年10ヶ月ぶりの日中高値となりましたが、12月には再び米中貿易摩擦の激化、米国の政権運営に対する不透明感の高まりによる景気後退懸念から下げ基調となり、日経平均株価は20,000円を割って年初来安値を更新しました。その後は、米国金融政策がより慎重に進められるとの見方や米中通商交渉の進展期待が広がった一方で、世界経済の減速懸念が意識されたことから一進一退の展開となり、日経平均株価は2019年3月末に21,205円と、2018年3月末に比べ1.2%減少して取引を終えました。また、国内における株式の新規上場社数（TOKYO PRO Market上場社数を除く。）は95社となりました。一方海外においては、税制改革を通じて消費・投資を刺激している米国経済が拡大し底堅さを示しつつも、中国経済の緩やかな減速や中近東における政治的な緊張、幅広い業種で生産が停滞したことによる欧州経済の失速などから、株式の新規上場社数は減少に転じました。このように世界経済は、全体として緩やかな減速局面に陥る可能性があると考えております。

また、インターネット金融サービス事業を取り巻く事業環境については、生活防衛のため、金融取引において少しでも有利な条件を求める消費者が増える傾向にあり、モバイル端末を含むインターネット金融サービスを活用するメリットに対する認知も拡大し、対面での金融取引からの移行も進んでまいりました。同事業への異業種からの参入も増えており、競争の激化は予想されるものの、今後も引き続き成長が見込まれる市場と認識しております。

このような中、当連結会計年度の経営成績につきましては、収益が351,411百万円(前年度比4.3%増加)、税引前利益は83,037百万円(同15.6%増加)、親会社の所有者に帰属する当期利益は52,548百万円(同12.6%増加)となりました。

今後も、お客様のために、投資家のために、より革新的なサービス、ビジネスの創出につとめ、顧客価値、株主価値、人材価値の総和たる企業価値の極大化を追求してまいります。

各事業セグメントの概況

(単位:百万円)

	金融サービス事業	アセットマネジメント事業	バイオ関連事業	計	その他	消去又は全社	連結
収益	229,239	118,631	3,729	351,599	3,677	(3,865)	351,411
税引前利益(損失)	66,568	51,107	(19,179)	98,496	(6,912)	(8,547)	83,037

① 金融サービス事業

株式会社SBI証券、SBIリクイディティ・マーケット株式会社、SBI FXトレード株式会社、SBIマネープラザ株式会社、住信SBIネット銀行株式会社(※)、SBI生命保険株式会社及びSBI損害保険株式会社を中心に、証券関連事業、銀行業、及び保険事業を中核とした多様な金融関連事業を行っております。

当連結会計年度における収益は、229,239百万円(前年度比5.5%増加)、税引前利益は66,568百万円(同4.2%増加)となりました。

(※) 持分法適用会社であります。

② アセットマネジメント事業

当社、SBIインベストメント株式会社及びモーニングスター株式会社を中心に、国内外のIT、フィンテック、ブロックチェーン、金融及びバイオ関連のベンチャー企業等への投資に関する事業、海外における金融サービス事業及び金融商品の情報提供等を行う資産運用サービス事業を行っております。

当連結会計年度における収益は、118,631百万円(同0.9%増加)、税引前利益は51,107百万円(同9.5%減少)となりました。

③ バイオ関連事業

SBIファーマ株式会社、SBIアラプロモ株式会社及びSBIバイオテック株式会社を中心に、生体内に存在するアミノ酸の一種である5-アミノレブリン酸(ALA)(※)を活用した医薬品・健康食品・化粧品の開発・販売や、がん及び免疫分野等における抗体医薬・核酸医薬の研究開発に関する事業を行っております。

当連結会計年度における収益は、3,729百万円(同11.2%減少)、税引前利益は19,179百万円の損失(前年度は37,252百万円の損失)となりました。

(※) 5-アミノレブリン酸(ALA)とは、体内のミトコンドリアで作られるアミノ酸で、ヘムやシクロクロムと呼ばれるエネルギー生産に関与するたんぱく質の原料となる重要な物質ですが、加齢に伴い生産性が低下することが知られています。ALAは、焼酎粕や赤ワイン、高麗人参等の食品にも含まれるほか、植物の葉緑体原料としても知られています。

消去又は全社には、特定の事業セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。なお、セグメント間の内部取引価格は市場実勢価格に基づいております。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資額は15,622百万円となりました。

これは主に、金融サービス事業において、顧客数増加による注文件数の増加に円滑に対応するとともに、より幅広いサービスを顧客に提供するため、既存取引システムの増強及び新サービスを提供するためのソフトウェア開発を中心に、10,322百万円の設備投資を実施したことによるものであります。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度において、当社は2018年12月に第15回無担保社債（3年債）15,000百万円及び第16回無担保社債（5年債）15,000百万円を発行し、2018年7月及び2019年3月にMTNプログラムに基づく無担保社債（2年債）を総額40,000百万円発行したほか、2018年9月に2023年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を50,000百万円発行しております。また、2018年8月に株式会社みずほ銀行をアレンジャーとするシンジケートローンにより総額30,000百万円の借入を行っております。

2. 当企業グループの財産及び損益の状況の推移

区 分	第 18 期	第 19 期	第 20 期	第 21 期 (当連結会計年度)
	自 2015年4月1日 至 2016年3月31日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
収 益 (百万円)	261,744	261,939	337,017	351,411
税 引 前 利 益 (百万円)	52,227	43,139	71,810	83,037
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	34,115	32,455	46,684	52,548
基本的1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属) (円)	160.83	159.38	220.54	231.43
資 産 合 計 (百万円)	3,126,784	3,850,001	4,535,964	5,034,124
資 本 合 計 (百万円)	419,063	415,524	493,824	562,557
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	1,792.08	1,856.47	1,937.72	2,000.82

3. 重要な親会社及び子会社の状況

(1) 親会社の状況

該当事項はありません。

(2) 重要な子会社の状況

①重要な子会社の状況

セグメント区分	名 称	議決権の所有割合または出資比率(%) (注)
金融サービス事業	S B I ファイナンシャルサービシーズ(株)	100.0
	(株)S B I 証券	100.0 (100.0)
	S B I リクイディティ・マーケット(株)	100.0 (100.0)
	S B I F X トレード(株)	100.0 (100.0)
	S B I マネープラザ(株)	100.0 (100.0)
	S B I インシュアランスグループ(株)	75.0
	S B I 生命保険(株)	100.0 (100.0)
	S B I 損害保険(株)	99.2 (99.2)
	SBI FinTech Solutions(株)	77.5
アセツト マネジメント事業	S B I キャピタルマネジメント(株)	100.0
	S B I インベストメント(株)	100.0 (100.0)
	S B I グローバルアセットマネジメント(株)	100.0
	モーニングスター(株)	47.6 (47.6)
	S B I アセットマネジメント(株)	100.0 (100.0)
	S B I エステートファイナンス(株)	100.0 (5.0)
	SBI Hong Kong Holdings Co., Limited	100.0
	SBI VEN HOLDINGS PTE. LTD.	100.0
	(株)S B I 貯蓄銀行	99.0 (99.0)

セグメント区分	名 称	議決権の所有割合または出資比率 (%) (注)
バイオ関連事業	SBI ALApharma Co., Limited	96.4 (96.4)
	S B I ファーマ(株)	86.2 (86.2)
	S B I アラプロモ(株)	100.0 (100.0)
	S B I バイオテック(株)	87.6 (1.1)
	Quark Pharmaceuticals, Inc.	100.0 (100.0)

(注) 議決権の所有割合または出資比率欄には議決権の所有割合を記載しております。なお、同欄の () 内は、間接所有割合で内数であります。

②特定完全子会社に関する事項

会社名	住所	帳簿価額の合計額	当社総資産額
S B I ファイナンシャルサービスズ(株)	東京都港区六本木一丁目6番1号	196,377百万円	780,508百万円
(株)S B I 証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	168,901百万円	

(注) S B I ファイナンシャルサービスズ(株)は、金融サービス事業を運営するグループ各社を傘下におく中間持株会社になります。

4. 対処すべき課題

当企業グループは、インターネットを通じた金融サービスを中核に据えた総合金融グループとしての事業構築を、日本国内において既に完成させ、アジア地域を中心とした成長著しい国々においては、投資事業の運用体制構築が概ね完了いたしました。

AI、IoT、ビッグデータ、ロボティクスのほか、フィンテックの中核技術であるブロックチェーン等の分野での新技術開発が加速化しているなか、今後は引き続きこれらの新技術における有望な企業への投資や提携を積極的に進めると共に、当企業グループの各金融サービスでこれらの新技術を活用した新サービスの開発や新たな金融ビジネスの創造に向けた取り組みを強化し、競争力を高めて他社との差別化を図ってまいります。

また、海外における投資事業を一層強固なものへと発展させていくと共に、出資先の海外金融機関に対して、日本国内で培ったインターネット金融サービスの先進的ノウハウを提供することで、アジア地域を中心にグローバルに貢献できる総合金融グループを目指してまいります。

金融サービス事業に関しましては、日本の株式市場が不安定な状況下でもさらなる成長を実現するために、株式会社SBI証券において、引き続き投資信託や海外関連商品の拡充、FX取引の強化など収益源の多様化を進めると共に、新規公開（IPO）引受や公募・売出（PO）引受業務、金融機関など機関投資家向けのビジネス拡充などのホールセールビジネスの強化を進めてまいります。また、2008年11月に開業しFX取引における流動性だけでなく利便性や競争力の高いマーケットインフラを、株式会社SBI証券や住信SBIネット銀行株式会社のほか2012年5月に開業したSBI FXトレード株式会社に提供しているSBIリクイディティ・マーケット株式会社は、国内のみならず、香港や韓国における機関投資家・個人投資家に向けても取引環境の整備・流動性の向上に引き続き取り組むと共に、より低コストでかつ安心安全なFX取引環境の構築に注力してまいります。さらに、事業の持続的成長を志向し、株式市況のみに立脚しない収益構造の構築を目指して2007年から2008年にかけて開業し、新たな事業の柱として成長を続ける住信SBIネット銀行株式会社、SBI損害保険株式会社に加え、2015年2月に株式を取得し子会社化したSBI生命保険株式会社が2016年2月に新規の保険引受を再開したことで国内のインターネット金融生態系は完成いたしました。なお、個人向けの金融商品の中には、インターネットのみでは取り扱いが難しいものや対面での専門家による説明ニーズの高いものも存在いたします。そのため、「資産運用」「保険」「住宅ローン」分野を中心に顧客のあらゆるニーズにワンストップで対応する対面販売事業を運営するSBIマネープラザ株式会社が主体となって、当企業グループにおける対面型チャネルの拡大にも注力し、より一層グループ内企業との相乗効果の発揮に努めてまいります。このように、インターネットとリアルの両側面からグループ内企業間でより一層の相乗効果を追求すると共に、今後は当企業グループ投資先のフィンテックベンチャー企業や地域金融機関など、同業他社のみならず様々な異業種パートナーとの各種アライアンスを強化し、新たな顧客層・マーケットを開拓することで、より一層の成長を実現させ、完成したインターネット金融生態系をさらに拡大させることが重要な課題と考えております。

アセットマネジメント事業においては、アジア地域を中心とした潜在成長力の高い新興諸国での投資拡大及び運用体制の整備も重要な課題と認識しており、各国の経済状況を鑑みながら現地有力パートナーとの共同運営ファンド設立を推進すると共に、海外拠点網の拡大と整備を引き続き推進してまいります。プライベート・エクイティ投資においては、IT、バイオ、金融の3分野を主たる投資先と位置付けて、成長分野へと集中投資することにより、引き続き産業育成への貢献と高い運用成績の享受を目指してまいります。特に、2015年12月に設立したFintechファンド（Fintechビジネスイノベーション投資事業有限責任組合）や2018年1月に設立したSBI AI & Blockchainファンド（SBI AI & Blockchain投資事業有限責任組合）等を通じ、世界的に革新的な新技術開発が進むAIやブロックチェーン分野を中心に投資を積極化しており、ファンド出資者と投資先ベンチャー企業とのオープンイノベーションなどを支援することで出資者の収益力強化を図ると共に、投資先ベンチャー企業の企業価値向上を促進してまいります。また、SBIネオファイナンシャルサービシーズ株式会社やAPI接続によるフィンテックプラットフォームを提供するSBI Fintech Incubation株式会社では、SBIグループの有するフィンテックに関連する技術等の導入・支援などを通じ、地域金融機関の企業価値向上を支援することで、ひいては地方創生に寄与することを目指しております。さらに、金融分野においては、当企業グループのノウハウを提供することで企業価値向上の見込まれる海外金融機関への直接投資も推進してまいります。このような事業展開において、当企業グループは今後もグループ内外のリソースを積極的に活用し、早期に投資先の企業価値等を高めることでファンドのパフォーマンスを向上させ、当事業の一層の拡大を図ってまいります。その他に、SBIグローバルアセットマネジメント株式会社を中間持株会社とする資産運用サービス事業では、世界最大級の債券運用会社Pacific Investment Management Company LLCと合弁で設立したSBI Bond・インベストメント・マネジメント株式会社などを中心に、個人投資家の多様な投資ニーズに応える顧客本位の商品を提供することで、当企業グループの運用資産拡大を図ってまいります。

2013年3月期より新たに主力事業分野に加えたバイオ関連事業においては、SBIファーマ株式会社が5-アミノレブリン酸（ALA）を用いた健康食品や化粧品を商品化し、国内ではSBIアラプロモ株式会社を通じて販売しております。また、ALAについては国内外の大学や研究機関等において様々な研究が進んでいるほか、国内外において数多くの特許を有しているSBIファーマ株式会社や2016年1月に子会社化したドイツのphotonamic GmbH & Co. KG、2018年4月に子会社化した米国のNX Development Corp.などを通じて、グローバルで医薬品の研究開発・販売を進めております。2013年9月には国内において悪性神経膠腫の術中診断薬の販売を開始したほか、2015年12月には初のALA含有機能性表示食品「アラプラス 糖ダウン」の発売を開始するなど、今後も幅広い分野での利用が予想されるALAを通じて、消費者にとってより健康で豊かな生活に貢献できるよう研究開発を進めてまいります。また、SBIバイオテック株式会社は、各国の有力研究機関と連携し最先端のバイオテクノロジーを駆使して、新たな医療・医薬品の創造に尽力してまいります。

当企業グループを通じた課題として、急速に拡大した事業を支える優秀な人材の確保と社員の能力開発を通じて人的資源の継続的な向上を図ることがますます重要となっております。そのため、当企業グループの経営理念に共感する優秀な人材の採用活動のさらなる強化と共に、独自の企業文化を育み継承する人的資源の確保として新卒採用を継続して実施しております。2006年4月から採用を進めてきました新卒採用者は、急速に拡大する当企業グループの未来を担う幹部候補生として、既に各々重要なポジションで活躍をしております。今後もより優秀かつグローバルな人材の確保と、社員のキャリア開発を促進し、当企業グループの永続的成長と発展を図ってまいります。

5. 当企業グループの主要な事業内容（2019年3月31日現在）

当企業グループは、証券・銀行・保険を中心に金融商品や関連するサービスの提供等を行う「金融サービス事業」、国内外のIT、フィンテック、ブロックチェーン、金融及びバイオ関連のベンチャー企業等への投資や資産運用に関連するサービスの提供等を行う「アセットマネジメント事業」、医薬品、健康食品及び化粧品等の研究開発・製造・販売等を行う「バイオ関連事業」を主要な事業内容としております。

6. 当企業グループの主要な拠点等（2019年3月31日現在）

東京都：当社及び国内の重要な子会社の本店
 香港：SBI Hong Kong Holdings Co., Limited
 シンガポール：SBI VEN CAPITAL PTE. LTD.
 中国：思佰益(中国)投資有限公司

7. 当企業グループの使用人の状況（2019年3月31日現在）

セグメント区分	使用人数
金融サービス事業	4,791名
アセットマネジメント事業	1,203
バイオ関連事業	220
その他	54
全社(共通)	171
合計	6,439

- (注) 1. 使用人数は就業員数であり、事業セグメントに関連付けて記載しております。
 2. 全社(共通)として記載されている使用人は、当社の管理部門等に所属しているものです。
 3. 使用人数が、前期末に比べ1,048名増加しておりますが、主な要因は思佰益必智信息技术(大連)有限公司、SBIコネク(株)及びSBI Bank Limited Liability Companyの増員によるものであります。

8. 主要な借入先の状況 (2019年3月31日現在)

借入先	借入残高
(株) みずほ銀行	69,176百万円
(株) みずほ銀行をアレンジャーとするシンジケートローン	54,489百万円

(注) コールマネーを除く主要なものを記載しております。

9. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、グループ企業を含めた連結業績等を総合的に勘案したうえで株主への利益還元等を決定することとしております。

剰余金の配当につきましては、当社は、配当政策の基本方針として、年間配当金について最低配当金額として1株当たり10円の配当を実施することとし、持続的な成長のための適正な内部留保の水準、当面の業績見通し等も総合的に勘案し、さらなる利益還元が可能と判断した場合には、その都度引き上げることを目指します。なお配当金総額に自己株式取得を加えた総還元額の水準について、当面の間は親会社の所有者に帰属する当期利益の40%を下限として株主還元を実施することを目指しておりますが、当連結会計年度以降は、キャッシュ・フローを伴わない営業投資有価証券の公正価値評価損益の総額が当社連結税引前利益に占める水準によっては、当社連結税引前利益より公正価値評価損益の総額を控除する等の調整を実施したうえで還元額を決定することとしております。

上記の基本方針と当連結会計年度の連結業績を鑑み、当連結会計年度におきましては1株当たり20円の間配当を実施すると共に、2019年7月8日に当社の創立20周年を迎えることから、1株当たりの期末配当金につきましては、創立20周年の記念配当5円をあわせて80円といたしました。この結果、当連結会計年度の年間配当金合計は、前連結会計年度比15円増配の1株当たり100円となります。

なお、2018年11月28日から2019年1月9日までの期間において総額19,427百万円の自己株式取得も実施しております。そのため、当連結会計年度の総還元性向（親会社の所有者に帰属する当期利益に対する総還元額の割合）は80.7%（注）となりました。

(注) 2018年8月28日の取締役会決議に基づく自己株式取得(取得価額の総額10,000百万円)は、ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行に伴う当社株式需給への短期的な影響を緩和し、資金調達を円滑に実行することを目的として実施したものであり、株主還元を目的としたものではないことから、当該取得価額の総額は、当連結会計年度の株主還元の指標とする際の総還元額に算入いたしておりません。

II. 当社の現況

1. 株式の状況 (2019年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 341,690,000株
(2) 発行済株式の総数 236,556,393株(うち自己株式8,312,501株を含む)
(注) 転換社債の転換により発行済株式の総数は11,994,632株増加しております。
(3) 株主数 121,424名
(4) 単元株式数 100株
(5) 大株主

株 主 名	持 株 数 株	持 株 比 率 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	19,821,100	8.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	15,353,800	6.7
ザバンク オブ ニューヨーク メロン 140051	9,110,536	4.0
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) アカウント ノン トリーティー	8,570,257	3.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	7,544,400	3.3
ザバンク オブ ニューヨーク メロン 140042	5,922,958	2.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	4,611,800	2.0
北尾 吉孝	3,907,960	1.7
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234	3,673,527	1.6
サジヤツプ	3,464,040	1.5

(注) 1. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

2. 上記大株主以外に当社が8,312,501株を自己株式として保有しております。

(6) その他株式に関する重要な事項

2018年8月28日の取締役会決議に基づく自己株式取得により、自己株式が3,421,100株増加しております。

2018年11月21日の取締役会決議に基づく自己株式取得により、自己株式が8,000,000株増加しております。

また、主な自己株式の減少理由としては、転換社債の転換により5,492,904株、新株予約権の行使により1,406,200株の自己株式を処分しております。

2. 会社役員の状況

(1) 取締役及び監査役の状況 (2019年3月31日現在)

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	北 尾 吉 孝	S B I インベストメント(株)代表取締役執行役員会長 (株)S B I 証券代表取締役会長 S B I ファーマ(株)代表取締役執行役員社長 S B I リクイディティ・マーケット(株)取締役会長 モーニングスター(株)取締役 S B I ジャパンネクスト証券(株)取締役 S B I ネオファイナンシャルサービシーズ(株)代表取締役 S B I ファイナンシャルサービシーズ(株)代表取締役会長 S B I キャピタルマネジメント(株)取締役会長 S B I デジタルアセットホールディングス(株)代表取締役社長 S B I グローバルアセットマネジメント(株)取締役会長 SBI Hong Kong Holdings Co., Limited代表取締役 SBI VEN HOLDINGS PTE. LTD.取締役 SBI ALApharma Co., Limited取締役
代表取締役副社長	川 島 克 哉	S B I インベストメント(株)代表取締役執行役員社長 (株)S B I 証券取締役 住信S B I ネット銀行(株)取締役 (株)S B I 貯蓄銀行取締役 S B I 地域事業承継投資(株)代表取締役社長 S B I ネオファイナンシャルサービシーズ(株)取締役 マネータップ(株)代表取締役社長 S B I キャピタルマネジメント(株)代表取締役社長 S B I ファイナンシャルサービシーズ(株)取締役
代表取締役副社長	中 川 隆	SBI Investment KOREA Co., Ltd.取締役 S B I インベストメント(株)取締役
取締役副社長	高 村 正 人	(株)S B I 証券代表取締役社長 S B I ネオファイナンシャルサービシーズ(株)取締役 S B I ファイナンシャルサービシーズ(株)代表取締役社長

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
専務取締役	朝 倉 智 也	<p>モーニングスター(株)代表取締役執行役員社長 モーニングスター・アセット・マネジメント(株)代表取締役 S B I インシュアランスグループ(株)取締役 S B I ボンド・インベストメント・マネジメント(株)代表取締役会長 S B I グローバルアセットマネジメント(株)代表取締役社長兼CEO S B I デジタルアセットホールディングス(株)取締役 S B I アセットマネジメント(株)取締役 S B I 地方創生アセットマネジメント(株)取締役 S B I 地域事業承継投資(株)取締役 Carret Holdings Inc.取締役</p>
専務取締役	森 田 俊 平	<p>S B I アートオークション(株)代表取締役 S B I インキュベーション(株)代表取締役 S B I ポイント(株)代表取締役 SBI EVERSPIN(株)代表取締役 S B I ビジネス・ソリューションズ(株)取締役 S B I アルファ・トレーディング(株)取締役 S B I セキュリティ・ソリューションズ(株)取締役 S B I バーチャル・カレンシーズ(株)取締役 S B I フューチャーズ(株)取締役 SBI Crypto(株)取締役 SBI Mining Chip(株)取締役 S B I ファイナンシャルサービシーズ(株)取締役 S B I キャピタルマネジメント(株)取締役 S B I デジタルアセットホールディングス(株)取締役</p>
常務取締役	中 塚 一 宏	S B I エナジー(株)代表取締役社長
常務取締役	小 野 尚	<p>S B I 地域事業承継投資(株)取締役 S B I ネオファイナンシャルサービシーズ(株)取締役</p>

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
取 締 役	山 田 真 幸	当法務コンプライアンス部長 SBIグローバルアセットマネジメント(株)監査役 SBI Ventures Two(株)取締役 SBI インキュベーション(株)取締役 SBI キャピタル(株)取締役
取 締 役	チャン・ソク・チョン	(株)SBI BITS 代表取締役社長 SBI ジャパンネクスト証券(株)代表取締役社長 SBI プライム証券(株)代表取締役会長 SBI アルファ・トレーディング(株)代表取締役 SBI フューチャーズ(株)代表取締役 SBI パーチャル・カレンシーズ(株)取締役 SBI デジタルアセットホールディングス(株)取締役
取 締 役	吉 田 正 樹	(株)吉田正樹事務所代表取締役 (株)ワタナベエンターテインメント代表取締役会長 ビスケット・エンターテインメント(株)代表取締役会長 一般財団法人渡辺音楽文化フォーラム評議委員議長 立教大学諮問委員会 諮問委員
取 締 役	佐 藤 輝 英	PT Tokopedia コミサリス BEENEXT PTE. LTD. ディレクター Sen Do Technology Joint Stock Company ディレクター BEENEXT CAPITAL MANAGEMENT PTE. LTD. ディレクター
取 締 役	ワ イ ズ マ ン 子 廣 田 綾	Horizon Kinetics LLC シニアバイスプレジデント、 シニアポートフォリオマネージャー兼アジア戦略担当ディレクター U.S.-Japan Council investment committee インベストメントコミッティメンバー Japan ICU Foundation's investment committee インベストメントコミッティメンバー

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
取 締 役	竹 中 平 蔵	(株)パソナグループ取締役会長 オリックス(株)社外取締役 (株)MAYA SYSTEM社外取締役 アカデミーヒルズ理事長 東洋大学国際学部教授 慶應義塾大学名誉教授
取 締 役	五 味 廣 文	アイダエンジニアリング(株)社外取締役 アステリア(株)社外取締役 (株)ミロク情報サービス社外取締役 西村あさひ法律事務所アドバイザー (株)ボストンコンサルティンググループシニア・アドバイザー
取 締 役	浅 枝 芳 隆	(株)キャタリストティック代表取締役
取 締 役	鈴 木 康 弘	(株)デジタルシフトウェーブ代表取締役社長
常 勤 監 査 役	藤 井 厚 司	S B I インベストメント(株)監査役 (株)S B I 証券監査役 S B I ファイナンシャルサービスーズ(株)監査役 S B I キャピタルマネジメント(株)監査役 S B I デジタルアセットホールディングス(株)監査役 S B I ネオファイナンシャルサービスーズ(株)監査役
常 勤 監 査 役	市 川 亨	住信S B I ネット銀行(株)社外監査役 S B I ファイナンシャルサービスーズ(株)監査役 S B I キャピタルマネジメント(株)監査役 S B I デジタルアセットホールディングス(株)監査役 S B I ネオファイナンシャルサービスーズ(株)監査役
監 査 役	多 田 稔	(株)S B I 証券監査役 (株)S B I ネオモバイル証券監査役
監 査 役	関 口 泰 央	(株)グローバル・パートナーズ・コンサルティング代表取締役

- (注) 1. 取締役佐藤輝英氏、ワイズマン廣田綾子氏、竹中平蔵氏、五味廣文氏、浅枝芳隆氏及び鈴木康弘氏は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役市川亨氏及び監査役関口泰央氏は、社外監査役であります。
3. 常勤監査役藤井厚司氏は公認会計士、監査役関口泰央氏は公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 当事業年度において取締役の地位を次のとおり変更しております。

氏名	変更後の地位	変更前の地位	変更年月日
高村正人	取締役副社長	取締役執行役員専務	2018年6月28日

5. 2018年6月28日開催の第20期定時株主総会で新たに選任され就任した取締役は、小野尚氏及びチャン・ソク・チョン氏であります。
6. 2019年3月31日をもって取締役小野尚氏が取締役を辞任いたしました。
7. 当社は、取締役佐藤輝英氏、ワイズマン廣田綾子氏及び鈴木康弘氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
8. 当社は、常勤監査役市川亨氏及び監査役関口泰央氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(2) 2018年6月28日開催の第20期定時株主総会の終結の日の翌日以降に退任した取締役

氏名	退任時の地位、担当及び重要な兼職の状況	退任日	退任理由
小野尚	当社常務取締役 SBI地域事業承継投資(株)取締役 SBIネオファイナンスサービス(株)取締役	2019年3月31日	辞任

(3) 取締役及び監査役の報酬等

① 当事業年度に係る報酬等の総額

区分	支給人数	報酬等の額
取締役 (うち社外取締役)	18名 (6)	897百万円 (92)
監査役 (うち社外監査役)	3 (2)	23 (10)
合計 (うち社外役員)	21 (8)	920 (102)

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 監査役1名については無報酬であります。
3. 表中には当事業年度中に退任した役員の報酬等も含まれております。

② 社外役員が子会社から受けた役員報酬等の総額

当事業年度において、社外監査役が、役員を兼任する子会社から、役員として受けた報酬等の総額は4百万円であります。

(4) 社外役員に関する事項

① 社外役員の重要な兼職先と当社との関係（2019年3月31日現在）

地 位	氏 名	重 要 な 兼 職 先
取 締 役	佐 藤 輝 英	PT Tokopedia コミサリス BEENEXT PTE. LTD. ディレクター Sen Do Technology Joint Stock Company ディレクター BEENEXT CAPITAL MANAGEMENT PTE. LTD. ディレクター
取 締 役	ワ イ ズ マ ン 子 廣 田 綾 子	Horizon Kinetics LLC シニアバイスプレジデント、 シニアポートフォリオマネージャー兼アジア戦略担当ディレクター U.S.-Japan Council investment committee インベストメントコミッティメンバー Japan ICU Foundation's investment committee インベストメントコミッティメンバー
取 締 役	竹 中 平 蔵	(株)パソナグループ取締役会長 オリックス(株)社外取締役 (株)MAYA SYSTEM社外取締役 アカデミーヒルズ理事長 東洋大学国際学部教授 慶應義塾大学名誉教授
取 締 役	五 味 廣 文	アイダエンジニアリング(株)社外取締役 アステリア(株)社外取締役 (株)ミロク情報サービス社外取締役 西村あさひ法律事務所アドバイザー (株)ポストンコンサルティンググループシニア・アドバイザー
取 締 役	浅 枝 芳 隆	(株)カタリストティック代表取締役
取 締 役	鈴 木 康 弘	(株)デジタルシフトウェーブ代表取締役社長
監 査 役	市 川 亨	住信SBIネット銀行(株)社外監査役 SBIファイナンシャルサービシーズ(株)監査役 SBIキャピタルマネジメント(株)監査役 SBIデジタルアセットホールディングス(株)監査役 SBIネオファイナンシャルサービシーズ(株)監査役
監 査 役	関 口 泰 央	(株)グローバル・パートナーズ・コンサルティング代表取締役

- (注) 1. SBIファイナンシャルサービシーズ(株)、SBIキャピタルマネジメント(株)、SBIデジタルアセットホールディングス(株)及びSBIネオファイナンシャルサービシーズ(株)は、当社の子会社であります。
2. 住信SBIネット銀行(株)は、当社の関連会社であります。
3. その他の兼職先と当社との間には、記載すべき取引関係その他の関係はありません。

- ② 当事業年度における主な活動状況
 ・取締役会及び監査役会への出席状況

	取締役会		監査役会	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
取締役 佐藤輝英	12回中11回	92%	—	—
取締役 ワイズマン 廣田綾子	12回中11回	92%	—	—
取締役 竹中平蔵	12回中12回	100%	—	—
取締役 五味廣文	12回中12回	100%	—	—
取締役 浅枝芳隆	12回中12回	100%	—	—
取締役 鈴木康弘	12回中12回	100%	—	—
監査役 市川亨	12回中12回	100%	16回中16回	100%
監査役 関口泰央	12回中12回	100%	16回中16回	100%

- ・取締役会及び監査役会における発言状況

取締役佐藤輝英氏、ワイズマン廣田綾子氏、竹中平蔵氏、五味廣文氏、浅枝芳隆氏及び鈴木康弘氏は、出席した取締役会において、社外取締役として報告事項や決議事項について適宜質問をすると共に、必要に応じ社外の立場から意見を述べております。

監査役市川亨氏は、金融分野における豊富な経験と幅広い見識から、また監査役関口泰央氏は、公認会計士及び税理士としての経験に基づく専門的見地から、出席した取締役会及び監査役会において、適宜必要な発言を行っております。

- ③ 責任限定契約の内容の概要

当社は社外取締役佐藤輝英氏、ワイズマン廣田綾子氏、竹中平蔵氏、五味廣文氏、浅枝芳隆氏及び鈴木康弘氏との間で、会社法第427条第1項及び当社定款第25条第2項の規定に基づき、100万円または法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として、同法第423条第1項の賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。

当社は社外監査役市川亨氏及び関口泰央氏との間で、会社法第427条第1項及び当社定款第32条第2項の規定に基づき、100万円または法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として、同法第423条第1項の賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。

連結財政状態計算書

(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産		負 債	
現金及び現金同等物	713,974	社債及び借入金	962,965
営業債権及びその他の債権	689,713	営業債務及びその他の債務	60,639
証券業関連資産		証券業関連負債	
預託金	1,603,159	信用取引負債	166,145
信用取引資産	674,878	有価証券担保借入金	494,718
その他の証券業関連資産	471,555	顧客からの預り金	781,232
証券業関連資産計	2,749,592	受入保証金	730,838
その他の金融資産	36,740	その他の証券業関連負債	373,567
営業投資有価証券	282,616	証券業関連負債計	2,546,500
その他の投資有価証券	188,900	顧客預金	659,361
持分法で会計処理されている投資	68,371	保険契約負債	139,098
投資不動産	2,147	未払法人所得税	7,367
有形固定資産	15,100	その他の金融負債	19,566
無形資産	184,816	その他の負債	60,339
その他の資産	94,899	繰延税金負債	15,732
繰延税金資産	7,256	負債合計	4,471,567
		資 本	
		資本金	92,018
		資本剰余金	142,094
		自己株式	△20,128
		その他の資本の構成要素	16,977
		利益剰余金	225,714
		親会社の所有者に帰属する持分合計	456,675
		非支配持分	105,882
		資本合計	562,557
資産合計	5,034,124	負債・資本合計	5,034,124

連結損益計算書

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	額
収 益		351,411
(内、受取利息)	112,054	
費 用		
金融収益に係る金融費用	△21,394	
信用損失引当金繰入	△22,260	
売上原価	△99,811	
販売費及び一般管理費	△111,075	
その他の金融費用	△4,680	
その他の費用	△14,789	△274,009
持分法による投資利益		5,635
税引前利益		83,037
法人所得税費用		△15,760
当期利益		67,277
(当期利益の帰属)		
親会社の所有者		52,548
非支配持分		14,729

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	125,578	流動負債	147,858
現金及び預金	27,536	短期借入金	111,400
売掛金	1,029	1年内償還予定の社債	14,600
営業投資有価証券	23,296	1年内返済予定の長期借入金	10,000
貯蔵品	52	リース債務	1
前払費用	517	未払金	8,140
営業貸付金	2,817	未払費用	431
短期貸付金	69,111	未払法人税等	3,134
その他	7,563	前受金	0
貸倒引当金	△6,343	預り金	152
固定資産	654,508	固定負債	274,204
有形固定資産	552	社債	225,147
建物	295	長期借入金	41,800
構築物	9	リース債務	1
車両運搬具	31	資産除去債務	136
器具備品	215	長期預り金	7,120
リース資産	2		
無形固定資産	1,336	負債合計	422,062
特許権	636	(純資産の部)	
商標権	4	株主資本	356,559
ソフトウェア	691	資本金	92,018
電話加入権	5	資本剰余金	240,315
投資その他の資産	652,620	資本準備金	137,130
投資有価証券	583	その他資本剰余金	103,185
関係会社株式	632,945	利益剰余金	44,354
その他の関係会社有価証券	13,451	その他利益剰余金	44,354
関係会社長期貸付金	1,774	繰越利益剰余金	44,354
長期前払費用	225	自己株式	△20,128
敷金及び保証金	1,988	評価・換算差額等	726
繰延税金資産	577	その他有価証券評価差額金	726
その他	1,077	新株予約権	1,161
繰延資産	422	純資産合計	358,446
社債発行費	422	負債・純資産合計	780,508
資産合計	780,508		

損益計算書

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		27,330
売上原価		11,246
売上総利益		16,084
販売費及び一般管理費		8,135
営業利益		7,949
営業外収益		
受取利息	1,919	
その他の	90	2,009
営業外費用		
支払利息	2,087	
社債発行費償却	285	
為替差損	124	
貸倒引当金繰入額	4,085	
支払手数料	1,265	
その他の	72	7,918
経常利益		2,040
特別利益		
投資有価証券売却益	1,983	
関係会社株式売却益	868	
関係会社株式清算益	575	
その他の	2	3,428
特別損失		
関係会社株式評価損	44	
関係会社株式清算損	57	
その他の	4	105
税引前当期純利益		5,363
法人税、住民税及び事業税	1,128	
法人税等調整額	△1,222	△94
当期純利益		5,457

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2019年5月22日

S B Iホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	國本	望	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	淡島	國和	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原田	達	Ⓜ

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、S B Iホールディングス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結計算書類を国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、会社計算規則第120条第1項後段の規定により国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が、S B Iホールディングス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2019年5月22日

SBIホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	國本	望	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	淡島	國和	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原田	達	Ⓜ

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、SBIホールディングス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第21期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第21期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

- ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び有限責任監査法人トーマツから当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（会社計算規則第120条第1項後段の規定により、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月24日

S B I ホールディングス株式会社 監査役会

常勤監査役 藤 井 厚 司 ㊟

常勤社外監査役 市 川 亨 ㊟

監 査 役 多 田 稔 ㊟

社 外 監 査 役 関 口 泰 央 ㊟

以 上

株主総会参考書類

第1号議案 取締役12名選任の件

現任取締役16名全員は本定時株主総会終結の時をもって任期が満了いたします。つきましては、取締役会において機動的な意思決定を行えるよう4名減員し、新任候補者2名を含む取締役12名の選任をお願いするものであります。

1. 任期満了に伴う再任の取締役候補者は29頁から38頁に記載のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
1	 <p data-bbox="217 630 401 692"> <small>きた お よし たか</small> 北 尾 吉 孝 (1951年1月21日生) </p> <p data-bbox="227 748 390 848"> 所有する 当社株式の数 3,907,960株 </p>	<p>1974年4月 野村證券(株)入社</p> <p>1995年6月 ソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株))常務取締役</p> <p>1999年3月 ソフトバンク・ファイナンス(株)(現ソフトバンク(株))代表取締役</p> <p>1999年7月 当社代表取締役社長</p> <p>2003年6月 当社代表取締役執行役員CEO</p> <p>2004年7月 イー・トレード証券(株)(現(株)SBI証券)取締役会長</p> <p>2005年6月 SBIベンチャーズ(株)(現SBIインベストメント(株))代表取締役執行役員CEO</p> <p>2007年6月 SBI VEN HOLDINGS PTE. LTD.取締役(現任)</p> <p>2008年4月 SBIアラプロモ(株)(現SBIファーマ(株))代表取締役執行役員CEO</p> <p>2008年7月 SBIリクイディティ・マーケット(株)取締役会長(現任)</p> <p>2010年10月 (株)SBI証券代表取締役会長(現任)</p> <p>2011年2月 SBIジャパンネクスト証券(株)取締役(現任)</p> <p>2012年6月 当社代表取締役執行役員社長</p> <p>2012年7月 モーニングスター(株)取締役(現任)</p> <p>2012年7月 SBI Hong Kong Holdings Co., Limited代表取締役(現任)</p> <p>2013年5月 SBIインベストメント(株)代表取締役執行役員会長(現任)</p> <p>2014年6月 SBIファイナンシャルサービス(株)取締役会長</p> <p>2014年6月 SBIキャピタルマネジメント(株)取締役会長(現任)</p> <p>2015年11月 SBIグローバルアセットマネジメント(株)代表取締役会長</p> <p>2016年4月 SBI ALA Hong Kong Co., Limited(現SBI ALApharma Co., Limited)取締役(現任)</p> <p>2016年6月 SBIファーマ(株)代表取締役執行役員社長(現任)</p> <p>2017年10月 SBIクリプトカレンシーホールディングス(株)(現SBIデジタルアセットホールディングス(株))代表取締役社長(現任)</p> <p>2018年6月 SBIファイナンシャルサービス(株)代表取締役会長(現任)</p> <p>2018年6月 当社代表取締役社長(現任)</p> <p>2018年6月 SBIグローバルアセットマネジメント(株)取締役会長(現任)</p> <p>2018年7月 SBIネオファイナンシャルサービス(株)代表取締役(現任)</p> <p>2019年4月 Ripple Labs Inc.取締役(現任)</p>
<p>取締役候補者とした理由</p> <p>北尾吉孝氏は、創業以来、代表取締役社長として卓越した経営手腕を発揮し、証券・銀行・保険と広範囲にわたる金融サービス事業において、インターネット金融を中心とした金融コングロマリットを構築したほか、国内外に展開するアセットマネジメント事業やバイオ関連事業を牽引するなど当企業グループの強固な事業基盤を築いてまいりました。また、経営全般に関する卓越した見識と豊富な経験を有し、今後も、当企業グループの持続的な企業価値向上に必要な不可欠であると判断したため、引き続き同氏を取締役候補者といたしました。</p>		

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
2	 <p data-bbox="217 583 401 647">かわしま かつや 川島 克哉 (1963年3月30日生)</p> <p data-bbox="225 700 393 798">所有する 当社株式の数 737,870株</p>	<p>1985年4月 野村證券(株)入社</p> <p>1995年8月 ソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株))入社</p> <p>1999年7月 当社取締役</p> <p>1999年10月 ソフトバンク・フロンティア証券(株)(現(株)SBI証券)代表取締役社長</p> <p>2000年11月 ソフトバンク・ファイナンス(株)(現ソフトバンク(株))代表取締役社長</p> <p>2001年3月 モーニングスター(株)代表取締役社長</p> <p>2005年12月 イー・トレード証券(株)(現(株)SBI証券)取締役執行役員副社長</p> <p>2006年4月 (株)SBI住信ネットバンク設立準備調査会社(現住信SBIネット銀行(株))代表取締役副社長</p> <p>2007年9月 住信SBIネット銀行(株)代表取締役副社長COO</p> <p>2011年8月 同社代表取締役社長</p> <p>2014年4月 同社取締役</p> <p>2014年4月 SBIマネープラザ(株)代表取締役社長</p> <p>2014年6月 (株)SBI証券取締役(現任)</p> <p>2014年6月 当社代表取締役執行役員副社長</p> <p>2015年4月 SBIファイナンシャルサービス(株)取締役(現任)</p> <p>2015年4月 SBIキャピタルマネジメント(株)代表取締役社長(現任)</p> <p>2015年4月 SBIインベストメント(株)代表取締役執行役員社長(現任)</p> <p>2015年9月 (株)SBI貯蓄銀行取締役(現任)</p> <p>2017年5月 住信SBIネット銀行(株)取締役(現任)</p> <p>2018年6月 当社代表取締役副社長(現任)</p> <p>2018年7月 SBIネオファイナンシャルサービス(株)取締役(現任)</p> <p>2019年2月 SBI地域事業承継投資(株)代表取締役社長(現任)</p> <p>2019年3月 マネータップ(株)代表取締役社長(現任)</p>
<p>取締役候補者とした理由</p> <p>川島克哉氏は、金融サービス事業の中核を担う(株)SBI証券、住信SBIネット銀行(株)などの重要な役職を歴任し、2015年4月からはSBIキャピタルマネジメント(株)代表取締役社長として、ベンチャーキャピタル事業並びに海外金融サービス事業を牽引してまいりました。また、経営全般に関する幅広い見識と豊富な経験を有し、今後も、当企業グループの持続的な企業価値向上への貢献が期待できると判断したため、引き続き同氏を取締役候補者といたしました。</p>		

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
3	 <p data-bbox="218 520 402 580">なか がわ たかし 中 川 隆 (1963年9月6日生)</p> <p data-bbox="225 636 392 734">所有する 当社株式の数 42,000株</p>	<p>1987年4月 (株)富士銀行(現(株)みずほフィナンシャルグループ) 入行</p> <p>1999年4月 ソフトバンク・ファイナンス(株)(現ソフトバンク(株)) 入社</p> <p>2000年6月 当社入社</p> <p>2002年12月 当社取締役</p> <p>2005年6月 SBIベンチャーズ(株)(現SBIインベストメント(株)) 取締役執行役員常務</p> <p>2006年7月 ソフトバンク・インベストメント(株)(現SBIインベストメント(株)) 代表取締役執行役員COO</p> <p>2007年6月 当社取締役執行役員常務</p> <p>2008年6月 当社取締役執行役員専務</p> <p>2012年6月 SBIキャピタルマネジメント(株)代表取締役社長</p> <p>2012年6月 当社取締役執行役員専務海外事業本部ファンド投資統括</p> <p>2013年2月 当社取締役執行役員専務</p> <p>2014年6月 SBI AXES(株)(現SBI FinTech Solutions(株)) 取締役会長</p> <p>2014年6月 当社代表取締役執行役員専務</p> <p>2015年3月 当社代表取締役執行役員副社長</p> <p>2015年4月 SBIファイナンシャルサービスズ(株)代表取締役社長</p> <p>2015年4月 SBIインベストメント(株)取締役(現任)</p> <p>2015年4月 SBIマネープラザ(株)取締役会長</p> <p>2015年6月 (株)SBI証券取締役</p> <p>2015年6月 住信SBIネット銀行(株)取締役</p> <p>2018年3月 SBI Investment KOREA Co., Ltd.取締役(現任)</p> <p>2018年6月 当社代表取締役副社長(現任)</p>
<p>取締役候補者とした理由</p> <p>中川隆氏は、当企業グループの中核事業であるアセットマネジメント事業及び金融サービス事業において、SBIインベストメント(株)代表取締役、SBIファイナンシャルサービスズ(株)代表取締役社長などの重要な役職を歴任し、経営全般に関する幅広い見識と豊富な経験を有しております。また、管理本部管掌役員として、人事施策の立案、推進をはじめとする管理部門全般を統括しており、今後も、当企業グループの持続的な企業価値向上への貢献が期待できると判断したため、引き続き同氏を取締役候補者いたしました。</p>		

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
4	 <p data-bbox="217 364 400 435"> <small>たか 村 まさと</small> 高村 正人 (1969年2月26日生) </p> <p data-bbox="217 495 400 597"> 所有する 当社株式の数 250,000株 </p>	<p data-bbox="418 182 1155 370"> 1992年4月 (株)三和銀行(現(株)三菱UFJ銀行) 入行 2005年3月 イー・トレード証券(株)(現(株)SBI証券) 入社 2005年10月 同社コーポレート部長 2006年3月 同社執行役員コーポレート部長 2007年6月 SBIイー・トレード証券(株)(現(株)SBI証券) 取締役執行役員コーポレート部管掌 </p> <p data-bbox="418 374 1155 627"> 2012年4月 (株)SBI証券常務取締役コーポレート部管掌 2013年3月 同社代表取締役社長(現任) 2013年6月 当社取締役 2016年6月 当社取締役執行役員常務 2017年6月 当社取締役執行役員専務 2018年6月 SBIファイナンシャルサービシーズ(株)代表取締役社長(現任) 2018年6月 当社取締役副社長(現任) 2018年7月 SBIネオファイナンシャルサービシーズ(株)取締役(現任) </p>
<p data-bbox="217 632 1155 819"> 取締役候補者とした理由 高村正人氏は、(株)SBI証券代表取締役社長を務め、証券事業の成長に大きく貢献するなどの実績があり、経営者として豊富な経験と幅広い見識を有しております。また2018年6月からはSBIファイナンシャルサービシーズ(株)代表取締役社長として、金融サービス事業を統括しており、今後も、当企業グループの持続的な企業価値向上への貢献が期待できると判断したため、引き続き同氏を取締役候補者といたしました。 </p>		

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
5	 <p data-bbox="217 616 401 677">もり た しゅん べい 森 田 俊 平 (1974年12月31日生)</p> <p data-bbox="227 733 390 831">所有する 当社株式の数 70,000株</p>	<p>1998年4月 ソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株))入社</p> <p>1999年4月 ソフトバンク・アカウントティング(株)(現ソフトバンク(株))入社</p> <p>2000年7月 オフィスワーク(株)(現SBIビジネス・ソリューションズ(株))代表取締役社長</p> <p>2002年10月 オフィスワーク・システムズ(株)(現SBIビジネス・ソリューションズ(株))代表取締役社長</p> <p>2005年11月 (株)ジェイシーエヌランド(現SBIビジネス・ソリューションズ(株))代表取締役社長</p> <p>2009年6月 当社取締役執行役員</p> <p>2011年6月 モーニングスター(株)社外監査役</p> <p>2011年10月 当社取締役執行役員CFO</p> <p>2012年5月 SBIアートオークション(株)代表取締役(現任)</p> <p>2012年6月 SBIファイナンシャルサービシーズ(株)取締役(現任)</p> <p>2012年6月 SBIキャピタルマネジメント(株)取締役(現任)</p> <p>2012年6月 当社取締役執行役員常務</p> <p>2014年12月 SBIポイント(株)代表取締役(現任)</p> <p>2016年6月 SBIインキュベーション(株)代表取締役(現任)</p> <p>2017年6月 SBIビジネス・ソリューションズ(株)取締役(現任)</p> <p>2017年6月 当社取締役執行役員専務</p> <p>2017年8月 SBI Crypto(株)取締役(現任)</p> <p>2017年10月 SBIクリプトカレンシーホールディングス(株)(現SBIデジタルアセットホールディングス(株))取締役(現任)</p> <p>2018年3月 SBIアルファ・トレーディング(株)取締役(現任)</p> <p>2018年5月 SBIバーチャル・カレンシーズ(株)取締役(現任)</p> <p>2018年6月 当社専務取締役(現任)</p> <p>2018年7月 SBIフューチャーズ(株)取締役(現任)</p> <p>2018年11月 SBI EVERSPIN(株)代表取締役(現任)</p> <p>2018年11月 SBIセキュリティ・ソリューションズ(株)取締役(現任)</p> <p>2019年3月 SBI Mining Chip(株)取締役(現任)</p>
<p>取締役候補者とした理由</p> <p>森田俊平氏は、当社取締役に就任した後、2011年10月から最高財務責任者として当企業グループの経営戦略を経理・財務面から支えてまいりました。特に、財務及び会計分野における相当の専門知識に加え、高い倫理観を有しております。また、デジタルアセット事業においては、主要な子会社の取締役に務め、当該事業を牽引しており、今後も、当企業グループの持続的な企業価値向上への貢献が期待できると判断したため、引き続き同氏を取締役候補者といたしました。</p>		

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
6	 <p data-bbox="217 455 401 515">やま だ まさ ゆき 山 田 真 幸 (1962年10月13日生)</p> <p data-bbox="225 571 393 669">所有する 当社株式の数 14,030株</p>	<p>1987年 4 月 総合法令(株) (現総合法令出版(株)) 入社</p> <p>1999年 5 月 米国ニューヨーク州弁護士登録</p> <p>1999年11月 ソフトバンク・ファイナンス(株) (現ソフトバンク(株)) 入社</p> <p>2001年 6 月 同社法務部マネージャー</p> <p>2004年 6 月 ベネフィット・システムズ(株) (現 S B I ベネフィット・システムズ(株)) 監査役</p> <p>2004年11月 当社入社</p> <p>2007年 4 月 当社法務部部长</p> <p>2009年 6 月 当社執行役員</p> <p>2009年 7 月 当社執行役員国際法務部長</p> <p>2014年 6 月 当社執行役員法務コンプライアンス部長</p> <p>2015年 4 月 S B I インベストメント(株)法務部長</p> <p>2015年11月 S B I グローバルアセットマネジメント(株)監査役 (現任)</p> <p>2016年 6 月 当社取締役執行役員法務コンプライアンス部長</p> <p>2016年 7 月 SBI Ventures Two(株)取締役 (現任)</p> <p>2017年 3 月 S B I インキュベーション(株)取締役 (現任)</p> <p>2017年 6 月 S B I インターネットキャピタル(株)取締役</p> <p>2018年 6 月 当社取締役法務コンプライアンス部長 (現任)</p> <p>2019年 1 月 S B I キャピタル(株)取締役 (現任)</p>
<p>取締役候補者とした理由</p> <p>山田真幸氏は、米国ニューヨーク州弁護士として当社法務コンプライアンス部を担当する執行役員を務めるなど、豊富な実務経験と高い倫理観を有しており、今後も、当企業グループの持続的な企業価値向上への貢献が期待できると判断したため、引き続き同氏を取締役候補者といたしました。</p>		


候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
7	 <p data-bbox="217 390 401 453">よしだまさき 吉田正樹 (1959年8月13日生)</p> <p data-bbox="217 506 401 612">所有する 当社株式の数 10,000株</p>	<p data-bbox="418 182 1154 241">1983年4月 (株)フジテレビジョン(現(株)フジ・メディア・ホールディングス)入社</p> <p data-bbox="418 246 1154 276">2006年6月 同社編成制作局バラエティ制作センター部長</p> <p data-bbox="418 281 1154 311">2006年6月 同社デジタルコンテンツ局デジタル企画室部長</p> <p data-bbox="418 316 1154 346">2007年4月 KLab(株)社外監査役</p> <p data-bbox="418 350 1154 381">2009年1月 (株)吉田正樹事務所代表取締役(現任)</p> <p data-bbox="418 385 1154 415">2009年1月 (株)ワタナベエンターテインメント代表取締役会長(現任)</p> <p data-bbox="418 420 1154 498">2010年6月 当社取締役(現任)</p> <p data-bbox="418 503 1154 582">2011年10月 一般財団法人渡辺音楽文化フォーラム評議委員議長(現任)</p> <p data-bbox="418 586 1154 650">2011年10月 ビスケット・エンターテインメント(株)代表取締役会長(現任)</p> <p data-bbox="418 654 1154 684">2012年11月 KLab(株)社外取締役</p> <p data-bbox="418 689 1154 719">2018年4月 立教大学諮問委員会 諮問委員(現任)</p> <p data-bbox="418 724 1154 754">2019年4月 KLab(株)顧問(現任)</p>
<p data-bbox="217 666 1154 884">取締役候補者とした理由 吉田正樹氏は、(株)フジテレビジョン(現(株)フジ・メディア・ホールディングス)にて当企業グループとの共同ファンドの運用における重要な役職を務めた後、(株)ワタナベエンターテインメント代表取締役会長を務めるなど、特に、メディア関連の豊富な経験と深い知見を有しております。その豊富な経験と深い知見を活かし、今後も、当企業グループの持続的な企業価値向上への貢献が期待できると判断したため、引き続き同氏を取締役候補者といたしました。</p>		


候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
8	 <p data-bbox="218 601 402 662">佐藤 輝英 (1975年2月24日生)</p> <p data-bbox="225 716 392 813">所有する 当社株式の数 2,820株</p>	<p>1997年9月 ソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株))入社 サイバーキャッシュ(株)(現ベリトランス(株))へ出向</p> <p>1999年4月 ソフトバンク・ファイナンス(株)(現ソフトバンク(株)) へ転籍</p> <p>2000年3月 ソフトバンク・ファイナンス(株)(現ソフトバンク(株)) 退社(サイバーキャッシュ(株)(現ベリトランス(株))出 向解除)</p> <p>2000年4月 (株)ネットプライス(現BEENOS(株))代表取締役社長 兼CEO</p> <p>2007年2月 (株)ネットプライスドットコム(現BEENOS(株))代表 取締役社長兼グループCEO</p> <p>2011年9月 (株)Open Network Lab取締役</p> <p>2012年1月 PT MIDTRANSコミサリス</p> <p>2012年5月 (株)Netprice Partners(現(株)BEENOS Partners)代表 取締役社長</p> <p>2013年1月 BEENOS Asia Pte. Ltd.代表取締役</p> <p>2013年6月 当社社外取締役(現任)</p> <p>2014年4月 BEENOS VN, Inc.代表取締役</p> <p>2014年5月 BEENOS Plaza Pte. Ltd.代表取締役</p> <p>2014年11月 PT Tokopediaコミサリス(現任)</p> <p>2014年12月 BEENOS(株)取締役</p> <p>2015年2月 同社ファウンダー兼顧問</p> <p>2015年4月 BEENEXT PTE. LTD.ディレクター(現任)</p> <p>2015年7月 Sen Do Technology Joint Stock Companyディレ クター(現任)</p> <p>2016年7月 DROOM PTE. LTD.ディレクター</p> <p>2016年11月 BEENEXT CAPITAL MANAGEMENT PTE. LTD. ディレクター(現任)</p>
<p>社外取締役候補者とした理由</p> <p>佐藤輝英氏は、サイバーキャッシュ(株)(現ベリトランス(株))の日本法人立上げに参画し、(株)ネットプライス(現BEENOS(株))代表取締役社長兼CEOを務めるなど、特に、アジアにおけるインターネット事業に関して豊富な経験と深い知見を有しております。その豊富な経験と深い知見を活かし、今後も、当社の社外取締役として職務を適切に遂行できるものと判断したため、引き続き同氏を社外取締役候補者といたしました。</p>		

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
9	 <p data-bbox="218 406 402 467">竹中平蔵 (1951年3月3日生)</p> <p data-bbox="225 523 376 583">所有する 当社株式の数 —</p>	<p>1990年4月 慶應義塾大学総合政策学部助教授</p> <p>1996年4月 同大学総合政策学部教授</p> <p>2001年4月 経済財政政策担当大臣</p> <p>2002年9月 金融担当大臣・経済財政政策担当大臣</p> <p>2004年7月 参議院議員</p> <p>2004年9月 経済財政政策・郵政民営化担当大臣</p> <p>2005年10月 総務大臣・郵政民営化担当大臣</p> <p>2006年11月 慶應義塾大学グローバルセキュリティ研究所所長</p> <p>2006年12月 アカデミーヒルズ理事長（現任）</p> <p>2009年8月 (株)パソナグループ取締役会長（現任）</p> <p>2010年4月 慶應義塾大学総合政策学部教授</p> <p>2015年6月 オリックス(株)社外取締役（現任）</p> <p>2016年4月 東洋大学国際地域学部（現国際学部）教授（現任）</p> <p>2016年4月 慶應義塾大学名誉教授（現任）</p> <p>2016年6月 当社社外取締役（現任）</p> <p>2018年2月 (株)MAYA SYSTEM社外取締役（現任）</p>
<p>社外取締役候補者とした理由</p> <p>竹中平蔵氏は、経済財政政策担当大臣、金融担当大臣、総務大臣などを歴任し、また、慶應義塾大学や東洋大学で教鞭をとる一方、民間企業において社外取締役として活躍するなど豊富な業務経験を有しております。その豊富な経験と幅広い見識を活かし、今後も、当社の社外取締役として職務を適切に遂行できるものと判断したため、引き続き同氏を社外取締役候補者といたしました。</p>		

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
10	 <p data-bbox="218 331 402 394"> <small>すず き やす ひろ</small> 鈴木 康 弘 (1965年2月28日生) </p> <p data-bbox="218 447 402 548"> 所有する 当社株式の数 - </p>	<p data-bbox="419 167 1152 326"> 1987年4月 富士通(株) 入社 1996年9月 ソフトバンク(株) (現 ソフトバンクグループ(株)) 入社 1999年4月 ソフトバンク・コマース(株) (現 ソフトバンク(株)) 執行役員 1999年8月 イー・ショッピング・ブックス(株) (現 (株)セブンネットショッピング) 取締役 </p> <p data-bbox="419 331 1152 548"> 2000年6月 同社 代表取締役社長 2008年7月 (株)セブン&アイ・ネットメディア 取締役 2014年3月 同社 代表取締役社長 2014年3月 (株)セブン&アイ・ホールディングス 執行役員CIO 2015年5月 (株)セブン&アイ・ホールディングス 取締役執行役員CIO 2017年3月 (株)デジタルシフトウェア 代表取締役社長 (現任) 2017年6月 当社社外取締役 (現任) </p>
<p data-bbox="218 560 1152 746"> 社外取締役候補者とした理由 鈴木康弘氏は、(株)セブン&アイ・ネットメディア代表取締役社長、(株)セブン&アイ・ホールディングス取締役執行役員CIOなどを歴任され、インターネット事業を始め幅広い分野での豊富な経験を有しております。その豊富な経験と幅広い見識を活かし、今後も、当社の社外取締役として職務を適切に遂行できるものと判断したため、引き続き同氏を社外取締役候補者といたしました。 </p>		

2. 新任取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
11	 <p data-bbox="218 382 405 439">日下部 聡恵 (1970年11月11日生)</p> <p data-bbox="227 495 392 594">所有する 当社株式の数 2,000株</p>	<p data-bbox="422 216 1151 273">1991年10月 太田昭和監査法人（現E Y新日本有限責任監査法人） 入所(会計士補)</p> <p data-bbox="422 281 751 306">1995年 2月 公認会計士登録</p> <p data-bbox="422 314 1119 371">2006年 5月 新日本監査法人（現E Y新日本有限責任監査法人） 金融監査部 金融サービス部 ディレクター</p> <p data-bbox="422 379 679 405">2007年 7月 当社入社</p> <p data-bbox="422 412 775 438">2007年 8月 当社内部監査部長</p> <p data-bbox="422 446 801 471">2010年 6月 (株)S B I証券取締役</p> <p data-bbox="422 479 943 505">2013年 6月 (株)S B I証券執行役員監査部管掌</p> <p data-bbox="422 512 1014 538">2013年 8月 住信S B Iネット銀行(株)内部監査部部長</p> <p data-bbox="422 545 1047 571">2018年 6月 (株)S B I証券取締役リスク管理部長（現任）</p> <p data-bbox="422 579 808 604">2018年12月 当社執行役員（現任）</p> <p data-bbox="218 612 1155 827"> 取締役候補者とした理由 日下部聡恵氏は、公認会計士として企業の内部統制監査等を務め、当該分野における豊富な経験を有しております。また、当社及び金融サービス事業の中核を担う(株)S B I証券において、監査部門・リスク管理部門を中心に業務を遂行してまいりました。昨今、AML/CFT（資金洗浄及びテロ資金対策）の重要性が一層増す中、当該分野における幅広い見識を活かし、当企業グループのリスク管理体制について更なる強化・向上への貢献が期待できると判断したため、同氏を新たに取締役候補者といたしました。 </p>

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
12	 <p data-bbox="217 338 404 374">くほじゅんこ 久保純子</p> <p data-bbox="217 399 404 485">(戸籍上の氏名: きよしげじゅんこ 清重純子) (1972年1月24日生)</p> <p data-bbox="217 541 404 636">所有する 当社株式の数 —</p>	<p data-bbox="418 172 1027 198">1994年 4月 日本放送協会 (NHK) 入局、大阪放送局</p> <p data-bbox="418 202 823 228">1996年 2月 同 東京アナウンス室</p> <p data-bbox="418 232 944 258">2003年 7月 世界情報社会サミット 親善大使</p> <p data-bbox="418 263 800 288">2004年 3月 日本放送協会 退局</p> <p data-bbox="418 293 800 319">2004年 4月 フリーアナウンサー</p> <p data-bbox="418 323 1027 394">2009年 9月 (公社) 日本ユネスコ協会連盟 ユネスコ世界寺子屋運動 広報特使 (現任)</p>
<p data-bbox="217 656 534 681">社外取締役候補者とした理由</p> <p data-bbox="217 686 1155 840">久保純子氏は、「女性の視点に立った経営戦略」が重要な当社にとって、その分野に極めて高い知見を有しております。家計における金融サービス選択の実質的な権限を女性が持つことが益々進んでいる状況下、女性の視点に立った商品開発が重要になっており、この「女性の視点」を取締役会においても有し、強化することが当社の大きな課題です。</p> <p data-bbox="217 845 1155 1000">また、メディアを中心に、過去及び現在幅広く活躍しており、当社グループの事業・産業に対する専門的知見を有する取締役とは異なる新鮮な視点で当社の経営を監督し、多くの個人株主を含む当社のステークホルダーの皆様のご意見を取締役会に反映するという点についても、適任であると判断したため、新たに同氏を社外取締役候補者いたしました。</p>		


- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 佐藤輝英氏、竹中平蔵氏、鈴木康弘氏及び久保純子氏は、社外取締役候補者であります。
3. 当社は、佐藤輝英氏及び鈴木康弘氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、各氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員とする予定であります。
4. 当社は、竹中平蔵氏及び久保純子氏が原案どおり選任された場合には、各氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定であります。
5. 久保純子氏は、これまで、直接会社経営に関与した経験はありませんが、社外取締役候補者とした理由に基づき、社外取締役として職務を適切に遂行できるものと判断いたしました。
6. 佐藤輝英氏は、現在、当社の社外取締役であり、社外取締役としての在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって6年となります。
竹中平蔵氏は、現在、当社の社外取締役であり、社外取締役としての在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって3年となります。
鈴木康弘氏は、現在、当社の社外取締役であり、社外取締役としての在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって2年となります。
7. 当社は佐藤輝英氏、竹中平蔵氏及び鈴木康弘氏との間で会社法第427条第1項及び当社定款第25条第2項の規定に基づき、100万円または法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として、同法第423条第1項の賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。佐藤輝英氏、竹中平蔵氏及び鈴木康弘氏の再任が承認された場合、当社は、各氏との間の当該契約を継続する予定であります。
8. 久保純子氏の選任が承認された場合、当社は、同氏との間で上記7.に記載の責任限定契約と同様の契約を締結する予定であります。

第2号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数が欠けた場合においても監査業務の継続性を維持するため、補欠の社外監査役として若槻哲太郎氏を選任することをお願いするものであります。

なお、若槻哲太郎氏の補欠の社外監査役としての選任の効力は就任前に限り、監査役会の同意を得て、取締役会の決議により、これを取り消すことができるものといたします。

また、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況
 <p>若槻 哲太郎 (1974年10月22日生)</p> <p>所有する 当社株式の数 —</p>	<p>2000年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 森綜合法律事務所(現 森・濱田松本法律事務所) 入所</p> <p>2004年4月 村田・若槻法律事務所 代表パートナー(現任)</p> <p>2008年4月 法政大学法科大学院 兼任講師</p> <p>2010年4月 法政大学法科大学院 兼任教授</p> <p>2012年12月 (株)ドウ・ハウス 社外監査役</p> <p>2015年3月 (株)大塚商会 社外監査役(現任)</p> <p>2015年6月 SBIマネープラザ(株) 社外監査役</p>
<p>補欠の社外監査役候補者とした理由</p> <p>若槻哲太郎氏は、弁護士としての豊富な経験と法務全般に関する専門的な知見を有しております。その専門的な知見を活かし、当社の社外監査役として職務を適切に遂行できるものと判断したため、引き続き同氏を補欠の社外監査役候補者としたしました。</p>	

- (注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 若槻哲太郎氏は、補欠の社外監査役候補者であります。
3. 若槻哲太郎氏が監査役に就任した場合には、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定であります。
4. 若槻哲太郎氏は、これまで、社外取締役または社外監査役となること以外の方法で直接会社経営に関与した経験はありませんが、補欠の社外監査役候補者とした理由に基づき、社外監査役として職務を適切に遂行できるものと判断いたしました。
5. 当社は、若槻哲太郎氏が監査役に就任した場合には、会社法第427条第1項及び当社定款第32条第2項の規定に基づき、100万円または法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として、同法第423条第1項の賠償責任を限定する責任限定契約を締結する予定であります。

第3号議案 取締役に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬決定の件

当社の取締役の報酬等の額は、2000年11月13日開催の第2回定時株主総会において、年額15億円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない。）とご承認いただいておりますが、今般、取締役（社外取締役を除く。以下、「対象取締役」という。）に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、対象取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、上記の報酬枠とは別枠で、当社の対象取締役に対し、新たに譲渡制限付株式の付与のための報酬を支給することにつきご承認をお願いいたします。

本議案に基づき当社の対象取締役に対して譲渡制限付株式の付与のために支給する金銭報酬の総額は、上記の目的を踏まえ相当と考えられる金額として、年額5億円以内といたします。また、各対象取締役への具体的な配分については、取締役会において決定することといたします。

なお、現在の取締役は16名（うち社外取締役6名）ですが、第1号議案が原案どおり承認可決されますと、取締役は12名（うち社外取締役4名）となります。

また、対象取締役は、当社の取締役会決議に基づき、本議案により生ずる金銭報酬債権の全部を現物出資財産として給付し、当社の普通株式について発行又は処分を受けるものとし、これにより発行又は処分をされる当社の普通株式の総数は年28万9千株以内とし、その1株当たりの払込金額は各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）とします。また、これによる当社の普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と対象取締役との間で、以下の内容を含む譲渡制限付株式割当契約（以下「本割当契約」といいます。）を締結するものとします。

- (1) 当該対象取締役は、3年間から5年間までの間で当社の取締役会が定める期間（以下「譲渡制限期間」という。）、本割当契約により割当てを受けた当社の普通株式（以下「本割当株式」という。）について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならない（以下「譲渡制限」という。）。
- (2) 当該対象取締役が、3年間から5年間までの間で当社の取締役会が定める役務提供予定期間（以下「役務提供予定期間」という。）が満了する前に当社又は当社の子会社の取締役、執行役、執行役員又は使用人を退任した場合には、当社の取締役会が正当と認める理由がある場合を除き、当社は、本割当株式を当然に無償で取得する。

- (3) 上記(1)の定めにかかわらず、当社は、当該対象取締役が、役務提供予定期間中、継続して、当社又は当社の子会社の取締役、執行役、執行役員又は使用人の地位にあったことを条件として、本割当株式の全部について、譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除する。ただし、当該対象取締役が、上記(2)に定める当社の取締役会が正当と認める理由により、役務提供予定期間が満了する前に上記(2)に定める地位を退任した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数及び譲渡制限を解除する時期を、必要に応じて合理的に調整するものとする。
- (4) 当社は、譲渡制限期間が満了した時点において上記(3)の定めに基づき譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。
- (5) 上記(1)の定めにかかわらず、当社は、譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合には、当社の取締役会の決議により、役務提供予定期間の開始日から当該組織再編等の承認の日までの期間を踏まえて合理的に定める数の本割当株式について、当該組織再編等の効力発生日に先立ち、譲渡制限を解除する。
- (6) 上記(5)に規定する場合においては、当社は、上記(5)の定めに基づき譲渡制限が解除された直後の時点においてなお譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。

以 上

インターネットによる議決権行使のご案内

1. インターネットによる議決権行使について

- (1) 書面による議決権行使に代えて、当社指定の「議決権行使ウェブサイト」(下記URL)にて議決権を行使可能です。ご希望の方は、同封の議決権行使書用紙右片に記載の議決権行使コード及びパスワードにてログインしていただき、画面の案内に従ってご入力ください。なお、セキュリティ確保のため、初回ログインの際にパスワードを変更いただく必要があります。

<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>

- (2) 行使期限は2019年6月26日(水曜日)午後5時45分までであり、同時刻までにご入力を終える必要があります。お早めの行使をお願いいたします。
- (3) 書面とインターネットによる議決権行使を重複して行使された場合は、インターネットによるものを有効とします。インターネットにより複数回行使された場合は、最後に行われたものを有効とします。
- (4) パスワード(株主様に変更されたものを含みます。)は今回の総会のみ有効です。次回の株主総会時は新たに発行いたします。
- (5) インターネット接続に係る費用は株主様のご負担となります。

(ご注意)

- ・パスワードは、ご投票される方がご本人であることを確認する手段です。なお、パスワードを弊社よりお尋ねすることはございません。
- ・パスワードは一定回数以上間違えるとロックされ使用できなくなります。ロックされた場合、画面の案内に従ってお手続きください。
- ・議決権行使ウェブサイトは一般的なインターネット接続機器にて動作確認を行っておりますが、ご利用の機器によってはご利用いただけない場合があります。

2. お問い合わせ先について

ご不明点は、株主名簿管理人である**みずほ信託銀行 証券代行部**(以下)までお問い合わせください。

- (1) 議決権行使ウェブサイトの操作方法等に関する専用お問い合わせ先
フリーダイヤル **0120-768-524** (平日 9:00~21:00)
- (2) 上記以外の株式事務に関するお問い合わせ先
フリーダイヤル **0120-288-324** (平日 9:00~17:00)

(ご参考)

機関投資家の皆様につきましては、株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

メ モ

A series of horizontal dashed lines for writing.

メ モ

A series of horizontal dashed lines for writing.

株主総会会場ご案内図

会場 ホテルオークラ東京 別館地下2階「アスコットホール」
東京都港区虎ノ門二丁目10番4号 TEL 03-3582-0111 (代表)



〈交通のご案内〉

東京メトロ/日比谷線 「神谷町駅」 出口4bより徒歩10分以内

銀座線 「虎ノ門駅」 出口3より徒歩15分以内

なお、お車でのご来場はご遠慮ください。

UD
FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

